

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 56 期) 自 昭和 40 年 6 月 1 日
至 昭和 40 年 11 月 30 日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和 41 年 2 月 8 日 提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊞]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀 1 丁目 6 番地

芦森工業株式会社東京支店

電 話 番 号 (551) 5171~5175

連 絡 者 吉 見 勇

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

13 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細幅及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株 発行済株式総数 16,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株 式	普通株	16,000,000 株	50円	大 阪 証 券 取 引 所	市場第一部
計		16,000,000 株	50円	東 京 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 5,598 株

所 有 者 別

(昭和 40 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他の	合 計
株 主 数	人 —	人 12	人 19	人 125	人 2	人 2,700	人 2,858
所有株式数(イ)	株 —	株 3,157,500	株 737,417	株 6,738,583	株 1,000	株 5,365,500	株 16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 19.73	% 4.61	% 42.12	% 0.01	% 33.53	% 100.00

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 19	人 7	人 53	人 124	人 1,609
所有株式数(ハ)	株 10,109,280	株 509,964	株 1,084,332	株 778,919	株 2,926,066
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.66	% 0.25	% 1.85	% 4.34	% 56.30
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 63.18	% 3.19	% 6.78	% 4.87	% 18.29

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 701	人 250	人 95	人 2,858
所有株式数(ハ)	株 524,303	株 63,653	株 3,483	株 16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 24.53	% 8.75	% 3.32	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.27	% 0.40	% 0.02	% 100.00

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式にかかる計数を含む。

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 3	% 0.10	株 26,904	% 0.17	山 形 県	人 2	% 0.07	株 5,272	% 0.03
青 森 県	人 2	% 0.07	株 13,120	% 0.08	宮 城 県	人 3	% 0.10	株 14,214	% 0.09
秋 田 県	人 5	% 0.17	株 14,480	% 0.09	福 島 県	人 3	% 0.10	株 16,000	% 0.10
岩 手 県	人 —	% —	株 —	% —	群 馬 県	人 2	% 0.07	株 8,000	% 0.05

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	2	0.07	3,200	0.02	和歌山		140	4.90	283,777	1.77
茨	城	5	0.17	7,200	0.05	兵庫		475	16.62	1,178,110	7.36
埼	玉	3	0.10	13,580	0.08	鳥取		25	0.88	46,590	0.29
千	葉	9	0.32	15,868	0.10	岡山		117	4.09	144,617	0.90
東	京	91	3.19	1,522,230	9.51	島根		13	0.45	13,480	0.08
神奈川		10	0.35	16,850	0.11	広島		71	2.48	109,862	0.69
山梨		1	0.03	1,600	0.01	山口		38	1.33	69,127	0.43
新潟		11	0.38	19,220	0.12	香川		56	1.96	91,125	0.57
富山		8	0.28	12,110	0.08	徳島		65	2.28	83,674	0.52
石川		31	1.09	55,006	0.34	愛媛		40	1.40	65,916	0.41
福井		34	1.19	45,238	0.28	高知		16	0.56	35,184	0.22
長野		6	0.21	15,254	0.10	福岡		31	1.09	55,286	0.35
岐阜		27	0.95	82,088	0.51	佐賀		10	0.35	27,440	0.17
静岡		18	0.63	81,276	0.51	長崎		16	0.56	22,587	0.14
愛知		36	1.26	149,361	0.93	大分		11	0.38	28,000	0.18
三重		31	1.09	49,963	0.31	熊本		4	0.14	14,560	0.09
滋賀		45	1.58	55,950	0.35	宮崎		4	0.14	15,360	0.10
京都		179	6.26	263,603	1.65	鹿児島		7	0.25	37,240	0.23
大阪		1,020	35.69	10,935,052	68.35	外 地		2	0.07	1,000	0.01
奈良		130	4.55	234,426	1.47	計		2,858	100.00	16,000,000	100.00
大株主											

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
		額 面 普 通 式	株 %
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通 2-8	株 5,100,000	31.87
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	〃 800,000	5.00
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2-16	〃 454,000	2.84
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2-5-1	〃 450,000	2.81
大井証券株式会社	大阪市東区北浜 3-3	〃 428,320	2.68
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜 2-22	〃 400,000	2.50
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋 1-5	〃 310,000	1.94
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	〃 275,000	1.72
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通 2-5	〃 250,000	1.56
竹 村 七 郎		〃 216,000	1.35
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-2	〃 200,000	1.25
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜 5-22	〃 200,000	1.25
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町 4-10	〃 200,000	1.25
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町 2-21	〃 200,000	1.25
計		〃 9,483,320	59.27

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 10円

〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋 3-21 東
 洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取次
 所 東洋信託銀行株式会社本店、支店、野村証券
 株式会社本店、支店、営業所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

銘 柄	40年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
芦 森 工 業 株 式 有 限 公 司	最 高 70円	74円	93円	94円	105円	115円
	最 低 65円	65円	71円	85円	85円	98円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
54	39.11	3円	55	40.5	3円	56	40.11	3円

注 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和41年2月8日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	額面普通株式 98,400株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役、38年1月取締役副社長	〃 88,500
常務取締役 (大阪工場・篠山工場・鶴来工場担当)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工卒、昭和20年12月東洋紡績より当社へ入社、十三工場長を経て、昭和21年12月当社取締役、39年1月常務取締役	〃 27,712
常務取締役 (工務部担当)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参与、35年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (総務部、経理部、輸出部、販売第1部、購買部担当)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月大阪商大高商部卒、21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、34年3月参与、36年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (販売第2部担当)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、34年3月参与、37年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 25,664
取締役 (技術部長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、34年6月東洋紡績より当社へ入社、37年3月参与、大阪工場長、38年1月取締役	〃 8,480
取締役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 (大正8年8月11日生)	昭和16年京都帝国大学卒、22年当社へ入社、販売第1部長を経て、38年1月参与、39年1月取締役、東京支店長	〃 38,400
常任監査役	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役、39年1月専務取締役、41年1月常任監査役	〃 16,960
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役、38年6月東洋紡績取締役副社長	〃 一
計	10 名		〃 368,116

注 昭和41年1月谷井正次郎は取締役を辞任、監査役に就任し、村田信雄は監査役を退任した。

(7) 従業員の状況

(昭和40年11月30日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	事 務・技 術 社 員		現 業 社 員		総計及び総平均
		男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数		181人	43人	122人	387人	733人
平 均 年 令		32年1月	23年1月	21年7月	20年8月	23年9月
平 均 勤 続 年 数		10年8月	3年11月	3年1月	3年4月	5年2月
平 均 給 与 月 額		40,192円	17,851円	18,670円	14,164円	21,558円

注 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする網の製造、組紐、細幅織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

最近事業年度の販売実績による品名別の百分比は次の通りである。

品名	摘 要	期 間	39.12.1～40.5.31		40.6.1～40.11.30	
			金 額	比 率	金 額	比 率
口 織 組 ホ そ 合	— — — — の 計	プ 物 紐 ス 他 計	千円	%	千円	%
			289,013	21.3	287,046	19.4
			298,079	22.0	284,798	19.2
			141,972	10.5	159,993	10.8
合	— — の 計	— — — 計	513,740	37.9	606,729	41.0
			110,798	8.3	142,204	9.6
			1,353,602	100.0	1,480,770	100.0

注 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 30% 含んでいる。

なお、その詳細については、9 頁商品仕入実績の項参照。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合 計
土 地	1,082坪 (493坪)	716坪	20,668坪	6,230坪	1,198坪	29,894坪 (493坪)
建 物	2,452千円	14,401千円	10,013千円	356千円	35千円	27,257千円
構 築 物	919延坪	478延坪	8,263延坪	1,459延坪	512延坪	11,631延坪
機 械 及 び 装 置	38,712千円	38,012千円	223,837千円	5,077千円	4,036千円	309,674千円
車 輜 運 搬 具	789千円	22千円	14,000千円	1,435千円	574千円	16,820千円
工 具 器 具 備 品	—	—	347,023千円	29,131千円	13,887千円	390,041千円
合 計	3,742千円	624千円	1,326千円	200千円	2千円	5,894千円
従 業 員 数	5,860千円	2,001千円	11,877千円	2,287千円	242千円	22,267千円
生 産 品 目	51,555千円	55,060千円	608,076千円	38,486千円	18,776千円	771,953千円
	96人	25人	473人	103人	36人	733人
	—	—	ロープ、織物、 ホース	織物、組紐	織物	—

注 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工 場 名	製網機	細巾 織機	広巾 織機	製紐 機	然糸機	熱処 理機	ロープ セッ ト	ロープ 試験機	ホース ゴム加 硫設備	環状 織機	ケーブ リング マシン	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張打式 4台 巻打式 15セット	台 61	台 41	台 —	3,868鍾 23台	セッ ト 1	セッ ト 5	セッ ト 3	セッ ト 2	台 38	台 1	台 8
篠 山 工 場	—	84	—	425	1,456鍾 8台	—	1	—	—	—	—	—
鶴 来 工 場	—	74	—	—	200鍾 1台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 15セット	219	41	425	5,524鍾 32台	1	6	3	2	38	1	8

注 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

1. 休止中の機械	製 紐 機	129台
	細 巾 織 機	4台
	広 巾 織 機	6台
	撚 糸 機	1台
2. 貸与中の機械	製 綱 機	3セット
	通じ糸加工装置	1式
	製 紐 機	1台

(ハ) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	予算金額	支払 済額	増 加 能 力(月産)	今後の所 要金額
大阪工場	ホース製造設備	40.7	41.1	千円 5,729	千円 2,104	作業合理化	千円 3,625
〃	織物製造設備	40.11	41.2	3,828	0	織物 3,000m	3,828
篠山工場	〃	40.11	41.1	2,541	0	作業合理化	2,541
合 計				12,098	2,104		9,994

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着 手 年 月	完成予 定年月	予算金額	支払済金額	今後の所要金額
東京支店	社宅新築 2戸	40.9	40.12	千円 2,804	千円 1,032	千円 1,772

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設、拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後におけ る推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	ホース 2,200本	40.12	41.8	千円 69,084
〃	〃	作業合理化	41.1	41.10	27,700
〃	織物製造設備	〃	41.1	41.5	880
篠山工場	〃	〃	40.12	41.7	600
鶴来工場	〃	〃	40.12	41.7	1,226
合 計					99,490

(b) その他の設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後におけ る推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	厚生設備	教養娯楽設備木造 67延坪	40.12	41.3	千円 6,600

注 上記(ハ)の今後の所要金額及び(ニ)の予算金額の合計額 117,856 千円は自己資金により充当する。

第3 営業の状況

当期におけるわが国の経済情勢は、政府が再三行なつた有効需要喚起策にも拘らず、依然不況の実勢は衰えず、深刻な様相を呈しつつ推移した。この間にあつて、当社は経営の合理化、原価の低減並びに販売活動の増強に努力を傾注した結果、内需面においては伸び悩んだが、輸出面においてこれを補い、売上高、利益共前期を大幅に上廻る成績を挙げた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	39.12.1 ~ 40.5.31		40.6.1 ~ 40.11.30	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ロ - プ 織物 組紐 ホース	張打式製網機	4台		4台	
	巻打式製網機	15セット		15セット	
	ロープセツト機	6セット	106,000kg	6セット	103,000kg
	クロスロープ機	9台		8台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	158台		158台	
	広巾織機	41台	42,000kg	41台	42,000kg
	熱処理機	1セット	(3,500kg)	1セット	(3,500kg)
	製紐機	425台		425台	
	撚糸機	32台	13,200kg	32台	13,200kg
ホース	スピナー	7台	(190,000kg)	7台	(190,000kg)
	加硫設備	2セット	159,000m	2セット	159,000m
	ホース織機	61台	34,000kg	61台	34,000kg
合計	環状織機	38台		38台	
			159,000m		159,000m
			195,200kg (193,500kg)		192,200kg (193,500kg)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)
- 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。
- 3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には細巾織機としている。

(2) 生産実績

(イ) 最近の生産実績

期 区 分 品目	昭和39年12月1日 ~ 昭和40年5月31日					昭和40年6月1日 ~ 昭和40年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ	636,000	314,813 (52,469)	49.5	168,024 (28,004)	24.8	618,000	311,412 (51,902)	50.4	169,709 (28,285)	24.2
織物	252,000	102,795 (17,132)	40.8	107,879 (17,980)	16.0	252,000	99,406 (16,568)	39.4	108,341 (18,057)	15.4
組紐	79,200	48,466 (8,078)	61.2	32,274 (5,379)	4.8	79,200	61,901 (10,317)	78.2	40,322 (6,720)	5.7
ホース	954,000	1,468,413 (244,736)	*153.9	367,788 (61,298)	54.4	954,000	1,419,000 (236,500)	*148.7	383,514 (63,919)	54.7
合計	954,000	1,468,413 (244,736)	153.9	675,965 (112,661)	100.0	954,000	1,419,000 (236,500)	148.7	701,886 (116,981)	100.0
	967,200	466,074 (77,679)	48.2			949,200	472,719 (78,787)	49.8		

- 注 1 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
- 2 生産金額は製造原価をもつて表示した。
- 3 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭和40年6月1日～昭和40年11月30日			
品 目	区 分	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
綿	糸	3,581kg	216,637kg	196,089kg (17,055)	7,074kg
合 織	糸	35,995	681,326	571,514 (95,358)	50,449
人 絹	糸	359	105,581	2,460 (103,321)	159
ラ テ ッ ク ス		15,351l	344,302l	337,879l	21,774l

注 括弧内に外書せる数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

品 種	単 位	40年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
綿	糸	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 単 糸	1	304	308	309	309	315	316
ナイロン210D/A級	1	930	930	930	930	930	930
テ ト ロ ン 250D	1	930	930	825	825	825	825
サ ラ ン 500D 無色	1	530	530	530	530	530	530
ビ ニ ロ ン 20番単糸	1	495	495	495	495	495	473
ラ テ ッ ク ス	1l	163	163	162	162	161	161

注 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

(イ) 最近の仕入実績

期 間		39.12.1 ~ 40.5.31		40.6.1 ~ 40.11.30	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ	プ	千円	%	千円	%
		75,650	24.1	78,477	21.9
		(12,608)		(13,080)	
織	物	139,906	44.6	123,419	34.5
		(23,318)		(20,570)	
組	紐	76,836	24.5	91,854	25.6
		(12,805)		(15,309)	
そ の 他		21,286	6.8	64,610	18.0
		(3,548)		(10,768)	
合 計		313,678	100.0	358,360	100.0
		(52,280)		(59,727)	

注 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

摘 要	期 間	(39.12.1~40.5.31)	(40.6.1~40.11.30)
前 期 末 残 高		千円 56,733	千円 48,513
受 注		194,658	363,039
出 荷		202,878	342,085
当 期 末 残 高		48,513	69,467

注 1 受注期末残高 69,467 千円の納期は、昭和40年12月中 58,684 千円、昭和41年1月中 10,526 千円、2月中 257 千円である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生産計画

区	分	単位	昭和40年 12月	昭和41年 1月	2月	3月	4月	5月	計	
口 織 組 ホ 合	—	プ 物 紐	疋	57,180	61,950	61,200	68,870	67,580	69,250	386,030
			疋	25,010	25,250	24,860	26,680	26,850	29,270	157,920
			疋	10,240	10,670	11,630	11,670	11,170	11,380	66,760
	—	ス 米	米	223,790	218,070	222,030	240,960	249,950	251,270	1,406,070
			疋	92,430	97,870	97,690	107,220	105,600	109,900	610,710
			米	223,790	218,070	222,030	240,960	249,950	251,270	1,406,070

注 1 ホースの生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。
2 生産計画数量は標準品目を基礎として算出した。

(5) 販売実績

(イ) 最近の販売実績

期 間			(39. 12. 1~40. 5. 31)			(40. 6. 1~40. 11. 30)		
区	分	品 名 摘 要	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
			千円 %			千円 %		
内	— プ 物	紐	520,548kg	279,336	20.6	485,128kg	270,401	18.2
			530,211反	215,839	15.9	370,705反	213,787	14.4
			828,428打			1,195,442打		
			3,266kg			1,843kg		
			859セット			8,303セット		
	— ス 他	紐	54,755kg	118,519	8.8	78,736kg	118,301	8.0
			666,437反			712,882反		
			1,035,116m	435,757	32.2	1,034,216m	445,280	30.1
			217,282kg	101,273	7.5	217,858kg	90,916	6.1
			795,851kg	1,150,724	85.0	783,565kg	1,138,685	76.8
輸	— プ 物	紐	1,196,648反			1,083,587反		
			828,428打			1,195,442打		
			1,035,116m			1,034,216m		
			859セット			8,303セット		
	— ス 他	紐	20,943kg	9,677	0.7	24,513kg	16,645	1.2
			334,943反	82,240	6.1	320,987反	71,011	4.8
			60,470打			50,000打		
			3,715セット			3,306セット		
			6,209疋	23,453	1.7	4,323疋	41,692	2.8
組	— ス 他	紐	376,129反			730,780反		
			182,102米	77,983	5.7	269,914米	161,448	10.9
			—	9,525	0.8	—	51,289	3.5
			27,152疋	202,878	15.0	28,836疋	342,085	23.2
			711,072反			1,051,767反		
ホ	— ス 他	紐	3,715セット			3,306セット		
			60,470打			50,000打		
			182,102米			269,914米		
			823,003疋	1,353,602	100.0	812,401疋	1,480,770	100.0
			1,907,720反			2,135,354反		
そ	— ス 他	紐	888,898打			1,245,442打		
			4,574セット			11,609セット		
			1,217,218米			1,304,130米		
			合			計		
			823,003疋	1,353,602	100.0	812,401疋	1,480,770	100.0
			1,907,720反			2,135,354反		
			888,898打			1,245,442打		
			4,574セット			11,609セット		
			1,217,218米			1,304,130米		
			計			計		

- 注 1 販売金額と比較損益及び 剰余金結合計算書 純売上高との差額、前期 47,257 千円、当期 46,725 千円は割戻高である。
- 2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
- 3 輸出販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 月平均販売高比較

期 間 区 分 品 名		(39.12. 1~40. 5.31)		(40. 6. 1~40.11.30)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
		千円		千円	
内	需				
口	プ	86,758疋	46,556	80,855疋	45,067
織	物	88,368反	35,973	61,784反	35,631
		138,071打		199,240打	
		544疋		307疋	
		143セット		1,384セット	
組	紐	9,126疋	19,753	13,123疋	19,717
		111,073反		118,814反	
ホ	ス	172,519米	72,626	172,369米	74,213
そ	他	36,214疋	16,879	36,309疋	15,153
	計	132,642疋	191,787	130,594疋	189,781
		199,441反		180,598反	
		138,071打		199,240打	
		172,519米		172,369米	
		143セット		1,384セット	
輸	出				
口	プ	3,490疋	1,613	4,086疋	2,774
織	物	55,824反	13,707	53,498反	11,835
		10,078打		8,333打	
		619セット		551セット	
組	紐	1,035疋	3,909	720疋	6,949
		62,688反		121,797反	
ホ	ス	30,350米	12,997	44,986米	26,908
そ	他	—	1,587	—	8,548
	計	4,525疋	33,813	4,806疋	57,014
		118,512反		175,295反	
		10,078打		8,333打	
		619セット		551セット	
		30,350米		44,986米	
合	計	137,167疋	225,600	135,400疋	246,795
		317,953反		355,893反	
		148,149打		207,573打	
		762セット		1,935セット	
		202,869米		217,355米	

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	40	年	7	8	9	10	11
			6	月	月	月	月	月	月
白 ロ ー プ 13 $\frac{m}{m}$	巻	円	11,300	円	11,300	円	11,300	円	11,300
黒 ロ ー プ 32 $\frac{m}{m}$	巻	580	580	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ ー プ 6 $\frac{m}{m}$	米	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15
ビニロンロープ(クレモナ) 6 $\frac{m}{m}$	米	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$	反	470	470	470	470	470	470	470	470
絶 縁 テ ー プ 0.18×25	巻	69	69	69	69	69	69	69	69
ナイロンインサイドベルト 30 $\frac{m}{m}$	反	660	660	660	660	660	660	660	660
合 織 重 布 92cm	米	350	350	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド 8×8	玉	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8コール	反	90	90	90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$	反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全 合 織 ホ ー ス (ダイヤ) 40 $\frac{m}{m}$	本	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
全 合 織 ホ ー ス (ダイヤ) 65 $\frac{m}{m}$	本	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 41 年 2 月 7 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に掲げられている芦森工業株式会社の昭和 40 年 6 月 1 日から昭和 40 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。）の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と同一基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

価格変動準備金 45,000 千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	40. 5.31 現 在			40.11.30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		376,629			427,193		50,564
2 受 取 手 形 *1		206,299			242,030		35,731
3 関 係 会 社 受 取 手 形		197,683			198,521		838
4 売 掛 金		230,993			307,216		76,223
5 関 係 会 社 売 掛 金		66,781			67,765		984
6 製 品 及 び 商 品 *2		246,613			250,017		3,404
7 原 材 料		31,788			41,800		10,012
8 仕 掛 品		168,437			127,682		△ 40,755
9 貯 蔵 品		5,266			4,343		△ 923
10 前 払 費 用		10,186			10,745		559
11 未 収 入 金		34,049			32,685		△ 1,364
12 そ の 他		12,347			14,536		2,189
流 動 資 産 合 計		1,587,071			1,724,553		137,462
同 上 貸 倒 引 当 金		15,361			△ 17,052		△ 1,691
差 引 流 動 資 産 合 計		1,571,710	62.63		1,707,481	64.16	135,771
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 *3	360,325			403,779			
減 価 償 却 引 当 金	81,292	279,033		94,105	309,674		30,641
(2) 構 築 物 *3	23,181			25,289			
減 価 償 却 引 当 金	7,427	15,754		8,469	16,820		1,066
(3) 機 械 及 び 装 置	723,113			731,471			
減 価 償 却 引 当 金	304,715	418,398		341,430	390,041		△ 28,357
(4) 車 輛 運 搬 具	13,073			13,105			
減 価 償 却 引 当 金	6,686	6,387		7,211	5,894		△ 493
(5) 工 具 器 具 備 品	64,479			66,912			
減 価 償 却 引 当 金	40,407	24,072		44,645	22,267		△ 1,805
(6) 土 地		19,656			27,257		7,601
(7) 建 設 仮 勘 定		15,008			15,836		828
有 形 固 定 資 産 合 計		778,308			787,789		9,481
2 無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権		3,329			3,341		12
無 形 固 定 資 産 合 計		3,329			3,341		12
3 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		79,226			82,823		3,597
(2) 関 係 会 社 株 式		22,350			22,950		600
(3) 出 資 金		250			250		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		2,460			2,460		—
(5) 長 期 貸 付 金		6,909			5,559		△ 1,350
(6) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		11,765			12,210		445
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		15,760			17,120		1,360
(8) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		9,654			9,844		190
(9) そ の 他 の 投 資		3,245			5,926		2,681
投 資 合 計		151,619			159,142		7,523
固 定 資 産 合 計		933,256	37.18		950,272	35.71	17,016
III 繰 延 勘 定 費							
1 新 株 発 行 費		2,518			1,679		△ 839
2 試 験 研 究 費		2,024			1,619		△ 405

科 目	40. 5. 31 現 在			40. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
繰延勘定合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資産合計		4,542	0.19		3,298	0.13	△ 1,244
		2,509,508	100.0		2,661,051	100.0	151,543
負 債 の 部							
I 流動負債							
1 支払手形		385,480			386,425		945
2 買掛金		77,731			101,013		33,282
3 短期借入金		478,000			535,000		57,000
4 未払金		20,447			45,705		25,258
5 法人税等引当金		38,329			44,707		6,378
6 未払費用		32,767			35,291		2,524
7 預り金		23,494			17,563		△ 5,931
8 従業員預り金		34,922			38,672		3,750
9 設備関係支払手形		21,615			19,701		△ 1,914
10 その他		790			631		△ 159
流動負債合計		1,113,575	44.37		1,224,708	46.02	111,133
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		6,106			20,885		14,779
2 退職給与引当金		31,569			32,510		941
固定負債合計		37,675	1.50		53,395	2.01	15,720
III 引当金							
(1) 販売奨励引当金		11,508			1,934		△ 9,574
(2) 価格変動準備金*4		45,000			45,000		—
(3) 海外市場開拓準備金		2,968			4,610		1,642
引当金合計		59,476	2.38		51,544	1.93	△ 7,932
負債合計		1,210,726	48.24		1,329,647	49.96	118,921
資 本 の 部							
I 資本金		800,000	31.88		800,000	30.07	—
(授權株数 40,000,000株)							
(発行済株式数 16,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		34,375			34,375		
2 再評価積立金		25,718			25,718		
資本剰余金合計		60,093	2.39		60,093	2.25	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		74,300			79,100		4,800
2 任意積立金							
(1) 退職積立金	60,000			65,000			
(2) 配当準備積立金	70,000			75,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	271,000		140,000	281,000		10,000
3 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		93,389			111,211		17,822
利益剰余金合計		438,689	17.49		471,311	17.72	32,622
資本合計		1,298,782	51.76		1,331,404	50.04	32,622
負債及び資本合計		2,509,508	100.00		2,661,051	100.00	151,543

脚 注

- * 1 この外受取手形割引高 392,969 千円 がある。
- * 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び商
品」として一括表示してある。なお、比較損益
及び剰余金結合計算書においても同様の理由に
より一括表示した。

- * 1 この外受取手形割引高 406,325 千円 である。
- * 2 前期に同じ。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,106 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 9,251 千円）を担保に供
している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 165% である。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 20,885 千円
に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに附属す
る設備、構築物及び土地を含む。帳簿価額 26,025
千円）を担保に供している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 176% である。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	第 55 期 (39.12.1~40.5.31)			第 56 期 (40.6.1~40.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	956,746			1,073,846			
2 関係会社総売上高	413,133			434,866			
売上値引、割戻及び戻り高	63,534			74,667			
3 (うち販売奨励引当金繰入額)	(20,656)	1,306,345	100.0	(28,032)	1,434,045	100.0	127,700
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	212,971			246,613			
2 当期製品製造原価	675,965			701,886			
3 商品仕入高	313,678			358,360			
4 原材料、仕掛品売却原価等	86,226			80,768			
合 計	1,288,840			1,387,627			
5 自家消費高等	5,660			13,346			
6 製品及び商品期末たな卸高	246,613	1,036,567	79.35	250,017	1,124,264	78.40	87,697
売上総利益		269,778	20.65		309,781	21.60	40,003
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	13,758			15,047			
2 広告宣伝費	4,034			3,624			
3 見本費	1,683			1,736			
4 貸倒引当金繰入額	1,184			1,691			
5 試験研究費	2,485			2,379			
6 役員報酬	10,120			10,100			
7 給料賃金手当	38,431			38,533			
8 賞与	10,811			12,635			
9 退職給与引当金繰入額	1,669			1,074			
10 福交利際費	3,330			4,030			
11 旅費	4,072			5,194			
12 交通費	6,326			6,163			
13 通信用費	4,031			4,742			
14 事務用消耗品費	2,142			2,118			
15 租税課金*1	14,243			15,939			
16 減価償却費	8,214			6,943			
17 雑費	6,542			6,845			
18 その他	8,060	141,135	10.80	11,139	149,932	10.45	8,797
営業利益		128,643	9.85		159,849	11.15	31,206
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	10,711			11,344			
2 受取配当金	4,046			2,528			
3 低価法による原材料評価損戻入額	549			237			
4 雑収入	7,718	23,024	1.76	5,465	19,574	1.36	△ 3,450
営業総利益		151,667	11.61		179,423	12.51	27,756
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	33,629			36,308			

科 目	第 55 期 (39. 12. 1～40. 5. 31)			第 56 期 (40. 6. 1～40. 11. 30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
2 減 価 償 却 費 *2	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
3 低価法による原材料評価損	7,030			6,926			
4 海外市場開拓準備金繰入額	237			—			
5 雑 損 失	1,484			1,973			
当期純利益	2,894	45,274	3.47	5,122	50,329	3.51	5,055
法人税等引当金*4		106,393	8.14		129,094	9.00	22,701
法人税等引当控除後当期純利益		38,296	2.93		44,672	3.11	6,376
Ⅵ 未処分利益剰余金		68,097	5.21		84,422	5.89	16,325
1 前期未処分利益剰余金	93,892			93,389			
2 前期利益剰余金処分額	68,600			66,600			
*3							
繰越利益剰余金期末残高		25,292			26,789		1,497
当期末処分利益剰余金		93,389			111,211		17,822
うち当期末処分利益剰余金増加高		(68,097)			(84,422)		

注

* 1 租税課金の主なものは第54期事業税 11,987千円及び固定資産税 1,036 千円である。

* 1 租税課金の主なものは第55期事業税 13,057千円及び固定資産税 1,147千円である。

* 2 7,030 千円は租税特別措置法第 46 条の 2 及び第 47 条の規定に基づく割増償却費である。

* 2 6,926 千円は租税特別措置法第 46 条の 2 及び第 47 条の規定に基づく割増償却費である。

* 3 前期利益剰余金処分額 68,600千円の内訳は利益準備金4,800千円、配当金48,000千円、役員賞与金 3,800千円、任意積立金 12,000千円(退職積立金 7,000 千円、配当準備積立金 5,000 千円)である。

* 4 法人税等引当金のうちには、住民税が含まれている。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。

(2) 評価基準 総平均法による低価法。

(3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 55 期 (39.12.1~40.5.31)			第 56 期 (40.6.1~40.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	41,734			31,788			
2 当期仕入高	562,849			528,380			
3 再加工製品受入高	1,908			6,066			
計	606,491			566,234			
4 原材料売却原価等	82,502			78,524			
5 期末原材料たな卸高	31,788			41,800			
当期原材料費		492,201	67.76		445,910	66.04	△ 46,291
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	71,321			69,606			
2 賞 与 金	12,737			14,385			
3 退職給与引当金繰入額	2,198			1,857			
4 退 職 金	97			69			
5 福 利 費	8,643			9,359			
当期労務費		94,996	13.07		95,276	14.11	280
III 経 費							
1 工場消耗品費	42,674		5.88	41,625		6.17	
2 電力料	11,926		1.64	10,970		1.63	
3 瓦斯水道料	2,253		0.31	1,786		0.26	
4 修繕費	4,155		0.57	3,656		0.54	
5 租 税 課 金	4,089		0.57	4,923		0.73	
6 保 険 料	1,374		0.18	1,370		0.21	
7 外注加工費	7,104		0.98	6,238		0.92	
8 減価償却費	45,943		6.33	44,090		6.53	
9 旅費交通費	1,084		0.15	660		0.10	
10 その他の他	18,583		2.56	18,659		2.76	
当期経費		139,185	19.17		133,977	19.85	5,208
当期製造総費用		726,382	100.00		675,163	100.00	△ 51,219
期首仕掛品たな卸高	131,105			168,437			37,332
合 計	857,487			843,600			▽ 13,887
仕掛品売却原価等	13,085			14,032			947
期末仕掛品たな卸高	168,437			127,682			△ 40,755
差引当期製造原価	675,965			701,886			25,921

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量その他の細幅織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

科 目	第 55 期 (40. 7. 28)		第 56 期 (41. 1. 28)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	
I 当期未処分利益剰余金		93,389		111,211	17,822
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	4,800		4,800		
2 配当金	48,000		48,000		
3 役員賞与金	3,800		3,800		
4 任意積立金					
退職積立金	5,000		5,000		
配当準備積立金	5,000	66,600	5,000	66,600	—
III 次期繰越利益剰余金		26,789		44,611	17,822

(4) 附属明細表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
株 式	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)		50	300,000	17,142	17,142	取得価額の算定基 準は移動平均法に よる原価法によつ ており、貸借対照 表計上額は原価法 によつている。
	(株) 三 菱 銀 行		50	170,000	11,728	11,728	
	(株) 大 和 銀 行		50	81,800	4,578	4,578	
	伊 藤 忠 商 事 (株)		50	30,000	3,188	3,188	
	岩 井 産 業 (株)		50	50,000	3,094	3,094	
	(株) 三 和 銀 行		50	50,000	2,998	2,998	
	(株) 住 友 銀 行		50	50,000	2,865	2,865	
	西 部 織 維 雑 品 (株)		50	56,666	2,668	2,668	
	大 和 証 券 (株)		50	40,000	2,000	2,000	
	大 井 証 券 (株) 他	17銘柄		100,160	8,575	8,575	
計				928,626	58,836	58,836	
公及 社債 ・地方 国債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	東 洋 レ - ヨ ン (株) 社 債		千円 500		千円 494	千円 494	評価基準株式に 同じ。
	計		500		494	494	
そ の 他 の 有 価 証 券	種	類	取得価額		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券		千円 22,290		千円 22,290	評価基準株式に同じ。	
	投 貸 付 信 託 受 益 証 券		700		700		
	電 信 電 話 債 券		503		503		
計			23,493		23,493		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 構 物	360,325	43,454	—	403,779	84,105	309,674	
機 械 及 び 装 置	23,181	2,108	—	25,289	8,469	16,820	
車 輜 運 搬 具	723,113	10,786	2,428	731,471	341,430	390,041	
工 具 器 具 備 品	13,073	1,290	1,258	13,105	7,211	5,894	
土 地	64,479	2,603	170	66,912	44,645	22,267	
建 設 仮 勘 定	19,656	7,601	—	27,257	—	27,257	
	15,008	45,373	44,545	15,836	—	15,836	
計	1,218,835	113,215	48,401	1,283,649	495,860	787,789	

注 当期中における増加額の主なものは次の通りである。

大阪工場寄宿舎及び社宅

建 物

35,104 千円

構 築 物

351 千円

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘	柄	1株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
				株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額
株 式	柏 原 細 巾 織 物 (株)		円 50	株 12,000	千円 600	600	株 12,000	千円 600
	ア シ オ 織 物 (株)		500	5,500	2,750	2,750	—	—
	ジ ャ ッ ト 商 事 (株)		500	6,000	3,000	3,000	—	—
	(株) 赤 尾 保 商 店		50	320,000	16,000	16,000	—	—
	計			343,500	22,350	22,350	12,000	600

株	銘 柄	当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	柏 原 細 幅 織 物(株)	株	千円	株	千円	千円	評価基準は「投資有価証券」に同じ。
	ア シ オ 織 物 (株)	—	—	24,000	1,200	1,200	
	ジ ャ ッ ト 商 事 (株)	—	—	5,500	2,750	2,750	
	(株) 赤 尾 保 商 店	—	—	6,000	3,000	3,000	
	計	—	—	320,000	16,000	16,000	
	計			355,500	22,950	22,950	

注 関係会社との関係内容

(株)赤尾保商店は当社ジェットホースの特約代理店であつて、当社は同社の株式の40%を保有している。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1口 1,000円 160口
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	2,300	—	—	2,300	1口 1,000円 2,300口
計	2,460	—	—	2,460	

6 関係会社貸付金明細表(長期)

関 係 会 社 名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
北 国 細 幅 織 物 (有)	千円 2,620	千円 1,000	千円 660	千円 2,960	下請工場で不動産担保付、一部無利息、返済期限未定
柏 原 細 幅 織 物 (株)	530	—	180	350	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
遠 州 テ ー プ (有)	7,110	—	1,300	5,810	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
ジ ャ ッ ト 商 事 (株)	5,500	2,500	—	8,000	無担保、返済期限未定
計	15,760	3,500	2,140	17,120	

7 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の1/100以下であるので財務諸表規則第123条により省略する。

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式	株 16,000,000	円 50	円 800,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有 する当社株式は 普通株式70,409 株(注)である
		合 計	16,000,000		800,000,000		
	無 額 面 株 式	該当事項なし					

株式発行のない資本の額		該当事項なし
資 本 の 額		800,000千円
準備金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要
	68,000千円	昭和31年12月1日30,000千円、昭和35年6月1日20,000千円
	計 68,000千円	昭和36年12月1日18,000千円の再評価積立金の資本組入を行った。

注 70,409株の内訳は柏原細幅織物(株)800株、アシオ織物(株)1,600株、(株)赤尾保商店65,760株、遠州テープ(有)800株、北国細幅織物(有)800株、ジェット商事(株)649株である。

9 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増加額及び減少額がないため規則第124条により省略する。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	74,300	4,800	—	79,100	
退 職 積 立 金	60,000	5,000	—	65,000	
配 当 準 備 積 立 金	70,000	5,000	—	75,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	345,300	14,800	—	360,100	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	千円	千円	千円	千円	%		
	構 築 物	403,779	12,813	94,105	309,674	23.31	—	—
	機 械 及 び 装 置	25,289	1,042	8,469	16,820	33.49	—	—
	車 輻 運 搬 具	731,471	38,179	341,430	390,041	46.68	—	—
	工 具 器 具 備 品	13,105	1,450	7,211	5,894	55.02	—	—
	計	66,912	4,375	44,645	22,267	66.72	—	—
計		1,240,556	57,859	495,860	744,696	39.97	—	—
無形固定資産	施 設 利 用 権	4,054	100	713	3,341	17.59	—	—
	計	4,054	100	713	3,341	17.59	—	—
繰勘延定	新 株 発 行 費	5,037	839	3,358	1,679	66.67	—	—
	試 験 研 究 費	4,047	405	2,428	1,619	60.00	—	—
	計	9,084	1,244	5,786	3,298	63.69	—	—

注 1 有形、無形固定資産の減価償却は、大蔵省令に基く耐用年数によつて行つており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償

却額 6,926 千円を含んでいる。

2 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 15,361	千円 17,052	千円 —	千円 15,361	千円 17,052	減少額は当期に支払ったものである。
販 売 奨 励 引 当 金	11,508	28,032	37,606	—	1,934	
価 格 変 動 準 備 金	45,000	45,000	—	45,000	45,000	
法 人 税 等 引 当 金	38,329	44,672	38,294	—	44,707	
退 職 給 与 引 当 金	31,569	2,931	1,990	—	32,510	
海外市場開拓準備金	2,968	1,973	—	331	4,610	

注 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

II 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和40年11月30日現在)

1 資 産

(1) 現金及び預金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	千円 49,114	納 税 準 備 預 金	千円 4,137
通 知 預 金	176,000	現 金	1,093
定 期 預 金	194,900		
普 通 預 金	1,949	合 計	427,193

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	千円 25,263	% 49.9
直 売 先	(194,431)	
	216,767	50.1
	(4,090)	
合 計	242,030	100.0
	(198,521)	

注 括弧内に外書せる数字は関係会社よりの受取手形である。以下同じ。

(ロ) 期 日 別 内 訳

期 日	金 額	摘 要
昭 和 40 年 11 月	千円 1,693	
12 月	73,528	
	(43,496)	
昭 和 41 年 1 月	45,030	
	(44,250)	
2 月	47,523	
	(47,852)	
3 月	49,107	
	(55,043)	
4 月	14,391	
	(7,452)	
5 月	10,758	
	(428)	
合 計	242,030	
	(198,521)	

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 40 年	11 月		千円 2,124		
	12 月		156,198		
昭和 41 年	1 月		134,182		
	2 月		108,540		
	3 月		5,281		
合	計		406,325		

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特	約	店	千円 18,684		% 20.4
直	売	先	(57,678)		
輸	出	先	165,227		46.2
			(8,272)		
			123,305		33.4
			(1,815)		
合	計		307,216		100.0
			(67,765)		

注 括弧内に外書せる数字は関係会社に対する売掛金を示す。以下同じ。

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 230,993 (66,781)	千円 1,066,946 (413,824)	千円 990,723 (412,840)	千円 307,216 (67,765)	% 78.9

注 上記発生高 1,480,770 千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 46,725 千円は割戻金である。

(ハ) 滞留状況

売掛金残高	1 カ月以内	2 カ月～3 カ月	4 カ月～5 カ月	6 カ月以上	滞留率 $\frac{2B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
千円 307,216 (67,765) % 100.0	千円 244,602 (65,066) % 82.6	千円 48,907 (2,699) % 13.8	千円 9,761 % 2.6	千円 3,946 % 1.0	千円 8.8 回転

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製 品 及 び 商 品		ロ	—	プ	千円 32,689		
		織		物	84,559		
		組		紐	34,521		
		ホ	—	ス	92,890		
		そ	の	他	5,358		
		合		計	250,017		
原 材 料		綿		糸	2,199		
		ス	フ	糸	33		
		合	織	糸	28,615		
		ラ	テ	ス	3,506		
		薬	ッ	品	6,207		
		そ	の	他	1,240		
		合		計	41,800		
仕 掛 品		大	阪	工	103,302	ロープ, ホース, 織物	
		篠	山	工	14,776	織物, 組紐	
		鶴	来	工	9,604	織物	

科 目	内 訳	金 額	摘 要
貯 蔵 品	合 計 事務用品その他	千円 127,682 4,343	

(5) 前 払 費 用

内	内 訳	金 額	摘 要
保 険 料	未 経 過 分	千円 2,525	
借 入 金 利 息	未 経 過 分	4,686	
手 形 割 引 料	未 経 過 分	3,063	
固 定 資 産 税	他	471	
合 計		10,745	

(6) 未 収 入 金

内	内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分		千円 6,361	
倉敷レーヨン(株)外三社		16,695	原料仕入に対するリベートの未収入金である。
受 取 配 当 金 他		9,629	
合 計		32,685	

(7) そ の 他

内	内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金		千円 7,317	
旅 費 仮 出 金		4,465	
そ の 他		2,754	
合 計		14,536	

(8) 再評価積立金取崩状況

内	内 訳	金 額	内	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額		千円 61,506	(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額		千円 2,701
(2) 第 3 次		39,038	(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額		68,000
合 計		100,544	合 計		74,826
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額		4,125	差 引 当 期 末 残 高		25,718

(9) 建 設 仮 勘 定

内	内 訳	金 額	摘 要
本 店		千円 7,433	
大 阪 工 場		5,656	
篠 山 工 場		1,560	
東 京 支 店		1,032	
鶴 来 工 場		155	
合 計		15,836	

(10) 出 資 金

250 千円は西日本ゴム入織物協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

会 社 名	前 繰 越	期 高	当 増 加	期 高	当 減 少	期 高	当 期 末 残 高	摘 要
岩 崎 製 紐 外 13 件	千円 6,909		千円 1,000		千円 2,350		千円 5,559	下請工場に対する貸付金であつて、月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円 11,765	千円 1,500	千円 1,055	千円 12,210	一定限度以上利息年5分、扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

9,844千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

5,926千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料4,106千円及び敷金1,820千円である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

摘 要	40年12月	41年1月	2月	3月	計	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
原材料仕入関係	125,187	81,395	50,928	4,819	262,329	
商品仕入関係	46,872	37,682	18,707	—	103,261	
消耗材仕入関係	7,348	7,199	5,988	300	20,835	
小 計	179,407	126,276	75,623	5,119	386,425	
設備関係	5,174	7,102	3,661	3,764	19,701	
合 計	184,581	133,378	79,284	8,833	406,126	

注 設備関係支払手形も便宜上記載した。

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要
	千円	
原材料仕入関係	33,931	
商品仕入関係	55,346	
消耗材仕入関係	11,736	
合 計	101,013	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	返済期日	用 途	担 保
	千円			
三菱銀行	205,000	昭和41年1月中	運転資金	なし
住友銀行	200,000	昭和40年12月～ 昭和41年1月中	〃	〃
三和銀行	100,000	昭和40年12月～ 昭和41年2月中	〃	〃
大和銀行	30,000	昭和40年12月～ 昭和41年1月中	〃	〃
合 計	535,000			

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
	千円	
販売奨励金	36,619	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	2,817	
その他の	6,269	
合 計	45,705	

(5) 未 払 費 用

35,291千円の内訳は、昭和40年11月期の従業員賞与金27,245千円及び同年12月度に支給すべき従業員給料貸金3,957千円、その他4,089千円である。

(6) 預 り 金

17,563千円は特約店信託金及び預り保証金15,621千円、源泉所得税他1,942千円である。

(7) 従業員預り金

38,672 千円は社内預金(利率月利 8 厘 3 毛)である。

(8) そ の 他

631 千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長期借入金

20,885 千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35 年間元利均等償還で、昭和 34 年 6 月より支払を開始している。

(3) そ の 他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

項 目	月 別	昭和40年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越		376,629	357,489	360,803	383,773	442,781	447,781	
収入の部								
営業収入		206,118	213,200	236,362	213,476	218,693	247,783	1,335,632
借入金		205,000	367,400	210,000	115,500	303,000	369,000	1,569,900
その他の収入		20,417	22,553	23,035	26,696	30,779	19,377	142,857
計		431,535	103,153	469,397	355,672	552,472	636,160	3,048,389
支出の部								
商品及び原材料		145,966	163,490	160,447	140,881	149,393	163,235	924,412
労務費		47,092	23,734	21,819	22,850	22,409	22,201	160,105
経費		21,373	37,070	20,765	26,281	19,077	23,753	148,319
設備費		5,418	18,719	6,108	6,270	6,698	24,034	67,247
借入金返済		205,006	268,008	210,153	66,153	337,653	411,150	1,498,121
その他の支払		25,820	87,820	27,135	34,229	12,275	12,342	199,621
計		450,675	599,839	446,427	296,664	547,505	656,715	2,997,825
次月へ繰越		357,489	360,803	383,773	442,781	447,748	427,193	427,193

(B) 今後の資金計画

項 目	月 別	昭和40年 12 月	昭和41年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越		427,193	442,056	477,294	455,574	438,374	437,754	
収入の部								
営業収入		284,784	262,800	243,750	231,250	217,250	220,750	1,460,584
借入金		81,000	498,000	106,000	354,000	166,000	354,000	1,559,000
その他の収入		23,103	22,635	21,385	21,875	34,725	23,245	146,968
計		388,887	783,435	371,135	607,125	417,975	557,995	3,166,552
支出の部								
商品及び原材料		171,893	168,560	168,790	174,390	143,690	149,680	977,003
労務費		49,394	23,015	22,975	22,825	22,945	22,765	163,919
経費		27,845	36,890	25,070	19,410	23,830	20,680	153,725
設備費		6,770	8,100	13,350	5,060	16,500	5,000	54,780
借入金返済		81,150	414,150	133,150	381,150	196,150	354,150	1,559,900
その他の支払		36,972	97,482	29,520	21,490	15,480	16,360	217,304
計		374,024	748,197	392,855	624,325	418,595	568,635	3,126,631
次月へ繰越		442,056	477,294	455,574	438,374	437,754	467,114	467,114